

# 令和5年12月定例会

◆約1時間にわたり初めての一般質問を行った一部を紹介します

## 認知症高齢者支援について

## 須賀川市の認知症高齢者は推計4,430人

内閣府統計から、2025年に認知症有病者700万人時代が到来することが予測をされている。当市においても、令和5年10月1日現在、65歳以上の高齢者は2万2,154人であり、認知症有病者が5人に1人と推計すると、市内の認知症高齢者は推計4,430人となります。

提言(意見)

全国的にも認知症支援に関する条例制定の動きがある。理念条例については議員提案も可能と思うので、議員として議会の中で研究を更に続けていきたい。

Q

認知症状が出ている方が自宅へ戻れなくなった場合には、早期発見が求められる。今後はより一層、近隣の市町村との連携が必要になってくると思うが、今後の行方不明者が発生した場合等の対応について、当市の認識を伺う。

A

今後も進行する高齢化による認知症高齢者の増加を踏まえ、他市町村との連携強化は必要であると認識している。

## 介護人材の確保について

## 介護業界からの離職者数が入職者数を初めて上回る

現在は慢性的な介護人材不足が起こっている。2022年には介護業界からの離職者数が入職者数を6万3,000人ほど上回り、初の離職超過となった。須賀川市令和5年10月新規求人倍率は1.76倍、産業別では医療福祉分野が約25%で最も多く。

Q

当市においても介護人材不足は深刻な状況であり、介護が必要なのに適切な介護サービスが受けられない介護難民などの課題が起こることが予想される。令和6年度策定の高齢者福祉計画、介護保険事業計画には、この介護人材不足の課題を、どのように盛り込んでいく予定か伺う。

A

これまでの取組に加え、資格の有無によることなく従事できる仕事の把握や、介護事業所等で働きたい人とのマッチングを行うなど、幅広い人材を確保していく取組を盛り込む考え。

Q

10年先を見据えた福祉人材確保については、若い世代への福祉教育が大切になってくると考える。先を見据えた福祉人材確保に向けて、認知症サポーター養成講座を年に1度でも市内全小学校で開催することが必要と考えるが、当市の考え方を伺う。

A

認知症サポーター養成講座については、現在、市内の一部小学校で実施をしているが、府内関係部局や学校等と協議をし、可能な限り広げていきたい。

提 言

市内の認知症サポーター養成講座開催の機会を増やし、認知症に対する見守り体制の強化及び介護人材の確保につなげていただきたい。

## 障がい者、障がい児支援については、下記の3テーマに沿って質問し提言を行ないました

◆ 提言や意見等を抜粋して掲載します ◆

### ① 親亡き後の支援について

提言(意見)

障害者総合支援法の一部改正により、令和6年4月1日から地域生活支援拠点等（障がい者の重度化、高齢化や親亡き後を見据え、緊急時における相談や一時的な受入態勢確保等の機能を担う事業）の整備が市町村の努力義務となる。そのため、当市においても早期の整備開始を求める。

### ② 医療的ケア児支援について

提言(意見)

医療的ケアが必要な児童も保護者の同伴がなくても、ほかの児童と同じ環境で受け入れができる環境整備の実現に向けて期待をしたい。ガイドラインを策定することで、国で行う医療的ケア児保育支援事業において人件費等について補助の可能性があるのではないかと思うので、国の補助利用についても提言をさせていただく。

### ③ ヤングケアラー支援について



一般質問の  
詳細や動画は  
須賀川市議会  
HPから確認  
できます



須賀川市議会  
ホームページ



一般質問の  
動画は  
こちらから

## 須賀川駅東西自由連絡通路整備 令和7年春開通予定

玄関口であるJR須賀川駅を改築し、東西の地区を自由に行き来できるようバリアフリーに配慮した連絡通路を整備しています。この東西自由通路と新駅舎工事は順調に進められており、供用開始は予定通り令和7年春を予定されています。駅西側にもロータリーを整備し、駅東側の交通渋滞の緩和や、駅周辺の回遊性やアクセスの向上が図られます。

供用開始までの  
進捗率  
(R5.11末現在)

45%



## 深谷かつひと後援会

発行責任者: 深谷勝仁 TEL: 080-4586-0454 メール: katsuhito@kt-fukaya.com